

平成30年度 学校評価シート

学校名：和歌山県立たちばな支援学校 学校長名：小藪 千秋 印

めざす学校像 育てたい生徒像	<ul style="list-style-type: none"> 専門性と科学的根拠に裏付けられた確かな教育実践に取り組む学校 自己の発達の可能性を最大限に伸ばそうとし、社会自立及び社会参加を目指して、たくましく生きる児童生徒
-------------------	---

本年度の重点目標 (学校の課題に即し、精選した上で、具体的かつ明確に記入する)	1 キャリア教育の視点に基づく授業実践力の向上を図る。
	2 地域との協働や教育力を利用することにより児童生徒の学習活動の充実を図る。
	3 防災教育の充実を図る。
	4 地域に根ざした学校として特別支援教育のセンター的機能を充実させる。

中期的な目標	<ul style="list-style-type: none"> 高等部卒業後の進路の充実 校区内の小中高等学校との定期的な交流学习の充実 特別支援教育におけるセンター的機能の充実 校内のICT環境の充実
学校評価の結果と改善方策の公表の方法	<ul style="list-style-type: none"> 本校ホームページにて公表

達成度	A	十分に達成した。(80%以上)
	B	概ね達成した。(60%以上)
	C	あまり十分でない。(40%以上)
	D	不十分である。(40%未満)

(注) 1 重点目標は3～4つ程度設定し、それらに対応した評価項目を設定する。 2 番号欄には、重点目標の番号を記入する。 3 評価項目に対応した具体的取組と評価指標を設定する。
 4 年度評価は、年度末(3月)に実施した結果を記載する。 5 学校関係者評価は、自己評価の結果を踏まえて評価を行う。

自 己 評 価					
重点目標				年度評価(2月1日現在)	
番号	現状と課題	評価項目	具体的取組	評価指標	評価項目の達成状況
1	キャリア教育の視点に基づいた教育活動の重要性について共通理解はできている。今後はいかに日々の授業実践に活かしていくかが課題となる。教員の授業力向上、教科指導の充実、子ども軸からだけでなく、教科軸からの視点も入れた授業づくりに関する研修を取り入れる必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の視点による「つけたい力」を意識した授業実践が取り組まれているか。 それぞれの教科の特性に応じ、指導目標の精選や授業展開の工夫が図られているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度作成したリーフレットの活用。 外部講師の指導・助言を基に、「国語」の授業改善に取り組む。 学校運営協議会の協議題の一つとし、外部の方々意見をすることでキャリア教育の見直しや充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に校内報告会を実施し、各グループでの研修の成果と課題を確認する。 外部アドバイザーの講評や教職員のアンケートによる教職員の達成感や充実感の調査結果。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の視点をもとに、教科「国語」の授業の充実に向け全校研修を9回実施した。うち6回は学部縦割りの8グループでの研修とし、そのうち3回は8人の外部講師を招聘し、モデル授業(ビデオ)を基に授業のあり方等検討した。授業改善の視点や授業力向上につながるポイントを共有するとともに、他学部の取り組みに対する理解が深まった。
2	従前から学校周辺地域や校区内の各市町及び児童生徒居住地校との関係を深め、学習活動を充実させる取組を進めてきた。今後は個々の取り組みを系統立てて充実・発展させていく体制作りが必要であると思われる。	<ul style="list-style-type: none"> 地域と協働した取組を実施することができたか。 地域との協働や交流学習に児童生徒が興味関心を持って取り組むことができていくか。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の個人や各種団体と、本校が協働できる取組を増やし児童生徒の活動を充実させる。 児童生徒の居住地校及び本校の近隣校との交流を図る。 「世界津波の日」高校生サミットに向け、高等部作業班で、記念品300個を製作する。 	<ul style="list-style-type: none"> ゲストティーチャーの活用 年2回の協働した取り組みを充実する。 高等部作業学習における地域販売の実施(年間3回以上) 小中高等学校との交流学习等の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 理科や音楽、調理等、様々な分野の専門家による授業では、児童生徒は活発に学習に関わることができた。 高校生津波サミットでは記念品製作だけでなく歓迎DVDへの出演や歓迎式典での英語スピーチなどにも取り組んだ。 地域との共働については、校舎改築等の関係で十分に行うことができなかった。 小、中、高等学校との交流は予定通り実施することができた。
3	災害発生時に適切な行動がとれるよう、継続的・計画的に避難訓練や防災教育に取り組んでいる。災害時の避難所運営等について地元行政機関との更なる連携強化が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 現実の災害時に適切に判断し行動できるための防災教育やマニュアルが整えられているか。 地域・関係機関と連携した防災体制整備が進められたか。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的・組織的な防災学習の実施。 育成会(PTA)と学校防災に係る課題を共有し、保護者の意識の高揚を図る。 地域住民や広川町等の行政機関との連携強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回の地震津波避難訓練の実施 消防署、警察署と連携した避難訓練等の実施 育成会役員会で、防災を取り上げ検討する時間の確保(定例化)。 年1回の地域合同避難訓練の実施と総括 	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練については当初の予定の他にスクールバスからの津波避難訓練を行い、具体的な課題を認識することができた。 育成会では役員会で話し合うとともにヘルプカード制作に着手した。 地域合同避難訓練は日程の関係で近隣の保育所と合同で実施した。 地域住民や町との連携は鍵の保管や連絡先の確認、防災倉庫の設置など一定の成果を得ることができた。
4	本校が有田・日高地方の特別支援教育のセンター的な役割を担っていることについては一定の理解を得ているが、学校運営協議会等に意見を頂きながら本校の教育活動に関する情報発信の充実が必要であると思われる。	<ul style="list-style-type: none"> センター的機能の充実が図られたか 学校の情報発信力が高まったか 	<ul style="list-style-type: none"> 校区内の学校や教育行政機関等と協働した支援を行う。 HIPや配布物等を通して教育活動に関する情報を発信する。 学校運営協議会の協議題の一つとし情報発信の方法の改善や充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談等地域における特別支援教育に関する啓発活動の充実 HIPの定期的な更新 地域住民等への聴き取り調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のこども園、小中学校に対してはセンター的機能を十分に発揮することができた。高等学校に対しては通級指導で連携を始めた程度である。 HIPについては、定期的な更新を行うことができなかった。情報発信の他の手段として、学校運営協議会の提案もあり、町の広報紙や地元新聞社に生徒の活動を掲載して頂いた。

学校関係者評価
平成31年3月18日 実施
学校関係者からの意見・要望・評価等
<p>【学校評価アンケート】 本校の教育活動全般については、学校評価アンケートでは、全項目で保護者、教職員ともに肯定的な回答が80%を超えている。特に「児童生徒が生き生きと学校生活を送れるように、授業や行事などで工夫した取り組みをしている。」では97%が、「分かりやすく充実した授業を行っている」では95%が、「災害に関する危機管理体制を整備し災害安全に関する指導を行っている」では90%が肯定的な回答であった。 ○子どもが学んで来たことをよく吸収しているなど感じる。 ○ひとり一人の良い面を引き出してきている。 ○個人に合わせた指導をしてくれている。 ○お琴を演奏させてもらったりオーケストラを聴かせてもらったり良い経験をしている。 ○子どもが地域に出たり、一般の方が来校されるのいいと思う。 ○もう少し地域の小学校と交流して欲しい。 ○子どもたちが歩行で近所を歩くのは地域を巻き込んだ連携に繋がると思う。 ○色々なパターンの避難訓練を子どもたちが落ち着いて行動できるように工夫している。</p> <p>【学校運営協議会の委員の意見】 ○わかる授業の充実に取り組んでいると感じている。 ○社会で求められる常識や能力が一般就労を目指す生徒にとって職場での定着という面で大きな力を持っているので一層高めていただきたい。 ○学校が所在する地区に公開授業の案内をすると良い。 ○自転車通学生徒の避難訓練はリーダーがきちんとしていて素晴らしい。 ○広川町という立地のもとで、学校から発信される情報と防災活動は地域との融合にも寄与していくと思う。 ○学校開放等地域に密着した取り組みが必要。 ○事業主や企業の人事担当者等に対して、もっとアピールする必要がある。 ○高等部生が地域で販売活動を行ったり高校と交流していることを小中学部の保護者に知らせれば、「地域とともにある学校」「開いている学校」につながっていく。</p>